

## 国庫補助負担金改革に関する提言・要望

国庫補助負担金改革にあたっては、真の地方分権を実現していくために、地方の自由度を高め自立した行政運営ができるよう、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿って、国と地方の役割分担を再整理し、明確化した上で、真に国が責任をもって負担すべき分野を除き、廃止・一般財源化すること。その際、特定地域において講じられている補助制度に係る特例措置については、十分配慮すること。なお、国庫補助負担金の廃止等に伴う税財政措置を必ず講じること。
2. 国庫補助負担金の廃止と一括交付金の創設にあたっては、都市自治体の意見を十分に踏まえ、必要とする事業の執行に支障が生じないように、その総額確保方策や配分方法とともに、地方交付税制度との整合性にも十分留意して制度設計を行うこと。
3. 国の歳出削減を目的とした単なる補助率の引下げや補助対象の縮減、地方への一方的な負担転嫁など、地方の自由度の拡大につながらない国庫補助負担金改革は、断じて行わないこと。  
また、社会経済の実態に即した補助単価、補助対象等の見直しを行い、都市自治体の財政運営に支障を生じさせることのないよう超過負担の解消や手続きの簡素化を図ること。
4. 国庫補助を受けて整備された公共施設の廃止・解体、目的外転用などの処分について、実情に応じた対応が可能となるよう負担軽減と一層の弾力化を図ること。